

公益法人に対する随意契約の見直しの状況（公共工事）

様式6-2

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果（見直す場合はその内容）	
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
国土交通省	淀川地域連携推進調査業務 大阪府枚方市桜町3-32 枚方出張所敷地内 平成26年4月1日～平成27年3月31日	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川河川事務所長 田井中 靖久 大阪府枚方市新町2丁目2番10号	平成26年4月1日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号（公募）	52,866,000	52,812,000	99.9%	—	公財	国所管	1	予定価格総額59,389,200円、最終支出額は59,335,200円である。	本業務は、流域委員会の提言にある住民との地域連携といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	宇治川・木津川・桂川住民連携協働調査業務 京都府京都市伏見区霞島金井戸町 伏見出張所敷地内 平成26年4月1日～平成27年3月31日	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川河川事務所長 田井中 靖久 大阪府枚方市新町2丁目2番10号	平成26年4月1日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号（公募）	42,886,800	42,768,000	99.7%	—	公財	国所管	1	予定価格総額46,407,800円、最終支出額は46,278,000円である。	本業務は、流域委員会の提言にある住民との地域連携といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	平成26年度 柿田川自然再生検討業務 平成26年4月5日～平成27年3月27日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局沼津河川国道事務所長 大儀 健一 沼津市下香貫外原3244-2	平成26年4月4日	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 本業務は、柿田川における植物に関する調査及び検討、魚類に関する調査及び検討、堆積土砂除去及び河岸洗掘対策による環境への影響の評価、柿田川自然再生計画の評価を行うものである。 上記業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務の実施方針・実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、優れていることから、特定したものである。	22,042,800	21,924,000	99.5%	—	公財	国所管	1	—	本業務は、自然再生事業の環境調査、計画検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	淀川生態環境解析調査業務 大阪府枚方市他淀川河川事務所管内 平成26年4月12日～平成27年3月31日	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川河川事務所長 田井中 靖久 大阪府枚方市新町2丁目2番10号	平成26年4月11日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号（公募）	50,900,400	50,868,000	99.9%	—	公財	国所管	1	予定価格総額63,471,600円、最終支出額は63,428,400円である。	本業務は、淀川特有の生態系や環境の保全といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきているが、未だ一者応募となっているものである。今後は、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うこととし、引き続き一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

公益法人に対する随意契約の見直しの状況(公共工事)

様式6-2

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
国土交通省	H26渡良瀬川堤防植生管理計画検討業務 渡良瀬川河川事務所管内 H26.4.17～H27.3.20 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 渡良瀬川河川事務所長 堤 盛良 栃木県足利市田中町661-3	平成26年4月16日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町 11-9	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、過年度に検討された渡良瀬川における堤防植生管理手法等の検討結果を踏まえて、現地実験及びモニタリング調査を実施し、既設の検討会(渡良瀬川堤防管理技術検討会)において新たな堤防植生管理手法等を検証し、渡良瀬川堤防植生維持管理計画(案)の検討を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験が必要とすることから、技術力、経験、業務の取り組み姿勢などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式(総合評価型)により選定を行った。 公益財団法人河川財団は、技術提案書をふまえて当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	21,751,200	21,708,000	99.8%	—	公財	国所管	1	最終支出額は22,183,200円である。	本業務は、堤防植生維持管理計画の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。なお、本業務は平成26年度限りの事業である。	無
国土交通省	H26荒川上流管内生態系保全活動検討業務 荒川上流河川事務所管内 H26.4.26～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川上流河川事務所長 河村 賢二 埼玉県川越市新宿町3丁目12番地	平成26年4月25日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、荒川を軸とした自然環境の保全・整備を推進するため、パートナーシップ型による持続可能な河川環境保全管理方策の検討を行うものである。本業務の遂行にあたっては、持続可能なパートナーシップ型の保全管理に関する専門的な知識や経験、高度な技術的検討能力が必要不可欠である。左記業者は、本業務遂行において適正な業者を選定するために、技術提案を求めた簡易プロポーザル方式により、技術的に優れた業者として特定されている。	21,956,400	21,708,000	98.9%	—	公財	国所管	1	最終支出額は23,706,000円である。	本業務は、河川環境保全管理方策の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	川崎港臨港道路東扇島水江町線船舶航行安全対策検討調査 H26.4.25～H27.3.20 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 京浜港湾事務所長 山縣 延文 横浜市西区みなとみらい6-3-7	平成26年4月25日	公益社団法人東京湾海難防止協会 横浜市中区海岸通3-9	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	12,163,728	11,966,400	98.4%	6	公社	国所管	1	—	本業務は、工事に伴う船舶の影響・安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直しを行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	平成26年度霞ヶ浦環境等計画検討業務 霞ヶ浦河川事務所管内 H26.4.29～H27.2.27 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 霞ヶ浦河川事務所長 渡邊 正美 茨城県潮来市潮来3510	平成26年4月28日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、霞ヶ浦における湖沼環境、治水、維持管理に関する計画の検討及び事業効果の検討に関する業務である。本業務を遂行するためには、高度な技術や経験が必要とすることから「霞ヶ浦の環境計画を作成する上で配慮すべき事項」について技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 (公財)河川財団は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を締結するものである。	25,952,400	25,920,000	99.9%	—	公財	国所管	2	最終支出額は40,608,000円である。	本業務は、湖沼環境等に関する計画の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

公益法人に対する随意契約の見直しの状況(公共工事)

様式6-2

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
国土交通省	H26利根川上流河川管理改善策検討業務 利根川上流河川事務所管内 H26. 5. 23～H27. 3. 31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 須見 徹太郎 埼玉県久喜市栗橋北二丁目19番1号	平成26年5月22日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	会計法第29条の3第4項予決令第102条の4第3号 本業務は、利根川上流管内で抱える河川整備や河川管理において抽出した個別諸課題について解決に向けた改善対策の検討を行い、今後の河川管理に供するものである。また、全管理区間共通の代表課題である「河道樹木管理」及び「堤防植生管理」について、管理計画立案の一環として、実態把握を行うものである。本業務を遂行するためには高度な技術や経験が必要とすることから、利根川上流管内の河川管理改善策を検討する際に留意すべき事項などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募プロポーザル方式により選定を行った。公益財団法人河川「財団は技術提案書を踏まえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	36,547,200	36,504,000	99.9%	—	公財	国所管	1	—	本業務は、河川管理における改善対策の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	猪名川流域環境調査とりまとめ業務 大阪府池田市上池田2丁目2判39号 平成26年5月30日～平成27年2月27日	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 猪名川河川事務所長 大谷 悟 大阪府池田市上池田2-2-39	平成26年5月29日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の4、三(公募)	37,886,400	37,800,000	99.8%	—	公財	国所管	1	予定価格総額39,754,800円、最終支出額は39,636,000円である。	本業務は、事業の環境影響評価及び計画立案といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	猪名川事業推進地域連携調査業務 大阪府池田市上池田2丁目2判39号 平成26年5月30日～平成27年3月20日	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 猪名川河川事務所長 大谷 悟 大阪府池田市上池田2-2-39	平成26年5月29日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の4、三(公募)	9,406,800	9,396,000	99.9%	—	公財	国所管	2	予定価格総額10,724,400円、最終支出額は10,659,600円である。	本業務は、地域との連携を強化・活性化するといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題は無い。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	東京湾口航路監視カメラシステム検討業務 H26.6.5～H26.9.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 東京湾口航路事務所長 小野寺 清司 横須賀市新港町13	平成26年6月5日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	12,438,248	12,312,000	99.0%	4	公社	国所管	1	予定価格総額13,592,178円、最終支出額は13,500,000円である。	本業務は、開発保全航路拡大に伴う航路監視といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直しを行うなど、競争性を高める取組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無

公益法人に対する随意契約の見直しの状況（公共工事）

様式6-2

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
国土交通省	都市・地域交通における防災・減災機能の向上にも資するITS技術に関する研究	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 酒井 利夫 茨城県つくば市旭1番地	平成26年6月9日	公益社団法人土木学会 新宿区四谷一丁目外濠公園内	本研究は、都市・地域交通の防災・減災機能等も含めた総合的な評価手法について研究するとともに、都市・地域交通の平常時におけるモニタリング・評価、及び災害時における情報提供が可能なITS技術を提案し、その有効性について実証実験等を通じ検証を行うものである。 本研究の実施にあたっては、交通工学、都市工学、システム工学、情報通信工学等の幅広い学術的知見を踏まえた学際的な研究を行うことが必要であり、これらが研究の成果に密接に関係することから、研究所公募型方式により公募を行い、提出された研究計画について審査を行った。 その結果、公益社団法人土木学会は、本委託研究の研究計画を提出した唯一の機関であり、また、研究実施方針、研究実施体制、研究実施方法及び成果イメージを総合的に評価した結果、本委託研究を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認された。以上の理由から公益社団法人土木学会を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	—	13,284,000	—	—	公社	国所管	1	最終支出額は12,937,549円である。		有
国土交通省	円山川河川環境段階的整備計画業務 兵庫県豊岡市津居山地区先～日高町赤崎地先 平成26年6月26日～平成27年2月20日	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 所長 和佐 喜平 兵庫県豊岡市幸町10番3号	平成26年6月25日	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の4、三（公募）	32,637,600	32,400,000	99.3%	—	公財	国所管	1	予定価格総額38,145,600円、最終支出額は37,908,000円である。		有
国土交通省	耐震強化岸壁（緊急物資輸送）整備方策検討調査業務 横須賀市長瀬3-1-1 H26.6.26～H27.2.27 建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官国土技術政策総合研究所副所長 山本 浩 横須賀市長瀬3-1-1	平成26年6月26日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。（簡易公募型プロポーザル）	19,919,520	19,764,000	99.2%	4	公社	国所管	3	—		無
国土交通省	四国広域緊急時海上輸送等検討業務 — H26.6.27～H27.3.20 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 四国地方整備局次長 丸山 隆英 四国地方整備局 香川県高松市サンポート3番33号	平成26年6月27日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3丁目3番5号	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。（簡易公募型プロポーザル）	14,979,600	14,688,000	98.1%	—	公社	国所管	2	予定価格総額14,895,468円、最終支出額は14,580,000円である。		無

公益法人に対する随意契約の見直しの状況（公共工事）

様式6-2

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
国土交通省	広島港廿日市地区船舶航行安全対策調査検討業務 — H26.6.27～H27.3.16 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局広島港湾・空港整備事務所長 田中知足 広島市南区宇品海岸10-28	平成26年6月27日	公益社団法人瀬戸内海海上安全協会 広島市南区的場町1-3-6	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	13,005,290	12,960,000	99.7%	1	公社	国所管	1	—	本業務は、船舶航行に対する安全対策の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。なお、本業務は平成26年度限りの事業である。	無
国土交通省	平成26年度 河川水辺の国勢調査総括検討業務 平成26年7月1日～平成27年2月27日 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官中部地方整備局長 八畝 隆 名古屋市中央区三の丸2-5-1	平成26年6月30日	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、平成25年度に全国の河川で行われた「河川水辺の国勢調査(河川版)」の調査結果を収集し、データの精査、分析、とりまとめを行い、全国及び地方ブロック毎の河川環境特性の把握を行うものであり、今後の河川環境に配慮した河川整備にあたって検討するための基礎資料とするものである。 上記業者は、企画提案書の提出があった唯一のものであり、企業及び技術者の基本事項及び企画提案書の内容について、審査及びヒアリングを実施し、総合評価審査委員会及びコンサルタント選定委員会等において総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、優れているため特定したものである。	45,295,200	44,928,000	99.2%	—	公財	国所管	1	—	本業務は、「河川水辺の国勢調査」の調査結果について、データの精査、分析、取りまとめを行うといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一考応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	阪神港における集貨促進のための物流ネットワーク強化方策検討業務 — H26.6.30～H27.3.12 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 田邊 俊郎 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	平成26年6月30日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3丁目3番5号	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	14,962,320	14,796,000	98.9%	4	公社	国所管	2	予定価格総額19,659,240円、最終支出額は19,440,000円である。	本業務は、国際基幹幹路の就航を維持・拡大といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。なお、本業務は平成26年度で終了する事業である。	無
国土交通省	平成26年度 吉野川流域生態系ネットワーク形成検討業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務所長 竹島 睦 徳島河川国道事務所 徳島県徳島市上吉野町3丁目35	平成26年7月4日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	本業務を遂行するためには、吉野川流域における生態系ネットワーク形成検討において高度で専門的な技術が要求されることから公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式による選定を行うものとした。 公募により技術提案書を求めたところ、4社から提出があり、これらを総合的に評価した結果、求める業務内容等に合致し最も優れた提案を行ったと認められる上記業者を特定したものである。 よって会計法29条の3第4項及び、予算決算及び会計令第102条の4第3号により、随意契約を行うものである。	12,193,200	12,096,000	99.2%	—	公財	国所管	4	—	本業務は、吉野川の豊かな生態系の維持といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、業務内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

公益法人に対する随意契約の見直しの状況(公共工事)

様式6-2

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
国土交通省	生態学術的観点から河川管理上の課題に関する調査検討業務 福岡県福岡市博多区 2014/07/10～2015/02/27 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 金 尾 健 司 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第二合同庁舎7階	平成26年7月9日	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号(プロポーザル)	28,825,200	28,728,000	99.7%	—	公財	国所管	2	—	本業務は、河川生態研究を踏まえた河川管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。なお、本業務は平成26年度で終了する事業である。	無
国土交通省	東北の復興を牽引する港湾のあり方検討業務 H26.7.10～H27.3.23 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 東北地方整備局副局長 中野 則夫 東北地方整備局 仙台市青葉区花京院1-1-20	平成26年7月10日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した(簡易公募型プロポーザル)	22,269,600	19,980,000	89.7%	—	公社	国所管	1	予定価格総額22,223,587円、最終支出額は19,926,000円である。	本業務は、東北地方の今後の港湾施策の立案といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。なお、本業務は平成26年度限りの事業である。	無
国土交通省	災害時における松山港事業効果検討業務 — H26.7.14～H27.3.20 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所長 香川 泰良 松山港湾・空港整備事務所 愛媛県松山市海岸通2426-1	平成26年7月14日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	10,368,000	10,260,000	99.0%	—	公社	国所管	1	—	本業務は、松山港機能継続対応指針等の策定といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。なお、本業務は平成26年度限りの事業である。	無
国土交通省	神戸港ポートアイランド(第2期)地区航路・泊地(-16m)等浚渫工事(第2工区)等に伴う航行安全情報管理業務 — H26.7.16～H27.2.27 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局神戸港湾事務所長 佐藤 敬 近畿地方整備局神戸港湾事務所 神戸市中央区小野浜町7番30号	平成26年7月16日	公益社団法人神戸海難防止研究会 神戸市中央区海岸通5番地	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	42,195,600	42,120,000	99.8%	—	公社	国所管	1	予定価格総額51,547,320円、最終支出額は51,440,400円である。	本業務は、直轄工事の安全確保を適正化といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、点検の結果、より競争性の高い契約形態へ移行することにより、競争性を向上・確保するため、平成27年度以降に一般競争入札へ契約方式を見直すこととする。	有
国土交通省	平成26年度公共測量に関する課題の調査検討業務 全国 平成26年8月4日～平成27年3月12日 測量	支出負担行為担当官 国土地理院長 小 池 剛 茨城県つくば市北郷1番	平成26年8月4日	公益社団法人日本測量協会 東京都文京区小石川1-3-4	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号 本業務は、公共測量業務の効率化を図るため作業規程の準則全般に規定されている、作業工程、標準様式及び図式等の調査を行うものである。 本業務を遂行するにあたっては、専門的な技術者等が必要となることから、企業、従事する技術者及び実務経験並びに技術提案等の評価を行う、簡易公募型プロポーザル方式により業者の特定を行った。 当該業者は、技術提案及びヒアリング等を総合的に評価した結果、本業務を遂行するのに相応しい業者であると判断された者である。	10,486,800	10,260,000	97.8%	—	公社	国所管	1	—	本業務は、公共測量の効率化といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後は、参入要件等の見直しに取り組むなど競争性を高める見直しを実施することとし、一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

公益法人に対する随意契約の見直しの状況(公共工事)

様式6-2

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
国土交通省	南海トラフ巨大地震に備えた九州東岸地域における港湾機能強化方策検討調査 — H26.8.5～H27.3.20 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 九州地方整備局副局長 大野 正人 九州地方整備局 福岡市博多区博多駅東2-10-7	平成26年8月5日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	17,935,560	17,928,000	100.0%	—	公社	国所管	1	予定価格総額20,963,880円、最終支出額は20,952,000円である。	本業務は、港湾機能の強化方策の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。なお、本業務は平成26年度限りの事業である。	無
国土交通省	H26流域と連携した湿地再生に関する手法検討業務 H26.8.7～H27.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 越智 繁雄 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成26年8月6日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、河川を軸として広域的に多様な主体と連携した生態系ネットワークの形成を推進するため、広域的な取組を進めている関東地区の具体的な検討を踏まえ、生態系ネットワークのあり方やそれを具体化する手法等について検討し、今後の河川整備事業における湿地再生に関する施策に反映させるものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験が必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 (公財)日本生態系協会は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	14,072,400	13,986,000	99.4%	—	公財	国所管	1	—	本業務は、生態系ネットワークの形成の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。なお、本業務は平成26年度限りの事業である。	有
国土交通省	大阪湾諸港の港湾事業継続計画推進等検討業務 — H26.8.8～H27.3.17 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 池田 薫 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	平成26年8月8日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3丁目3番5号	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	14,999,040	14,796,000	98.6%	—	公社	国所管	2	—	本業務は、災害時の港湾活動維持・早期復旧といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	魚類遡上可能状況調査及び魚道修繕工法等とりまとめ検討業務 福岡県福岡市博多区 2014/08/23～2015/03/13 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 金 尾 健 司 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第二合同庁舎7階	平成26年8月22日	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号(プロポーザル)	30,337,200	29,916,000	98.6%	—	公財	国所管	5	—	本業務は、魚類等に配慮した多自然川づくりといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。なお、本業務は平成27年度に終了する事業である。	無

公益法人に対する随意契約の見直しの状況(公共工事)

様式6-2

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
国土交通省	中国地方における自動車産業の国際競争力強化に向けた港湾機能高度化検討業務 — H26.8.22～H27.3.13 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中国地方整備局副局長 丸山隆英 広島市中区東白島町14-15	平成26年8月22日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	11,909,900	11,880,000	99.7%	—	公社	国所管	3	—	本業務は、自動車産業の国際競争力強化といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。なお、本業務は平成26年度で終了する事業である。	無
国土交通省	平成26年度 設楽ダム森林資源活用検討業務	分任契約担当官中部地方整備局設楽ダム工事事務所長 松浦 直 新城市杉山字大東57	平成26年8月22日	公益社団法人東三河地域研究センター 豊橋市駅前大通2-46	<簡易公募型プロポーザル方式(拡大)> 本業務は、設楽ダム建設事業により発生する森林資源について、関係行政機関協力のもと、立木伐採による木材市場への影響とその対策、非有価木等の利活用と有益化、広葉樹への樹種転換と維持管理等について、地域振興を視野に入れた検討を行うものである。 当該業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び配置予定管理技術者の実績、信頼度、業務の実施方針、実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。	10,562,400	10,530,000	99.7%	—	公社	国所管	1	予定価格総額11,577,600円、最終支出額は11,534,400円である。	本業務は、ダム事業により発生する森林資源を有効に活用するといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無
国土交通省	平成26年度 木曾川上流河川環境生態系検討業務 平成26年8月26日～平成27年3月20日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官中部地方整備局木曾川上流河川事務所長 大澤 健治 岐阜市忠節町5-1	平成26年8月25日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、木曾三川流域における生態系ネットワーク形成の実現化に向けて、それぞれの特性にあわせた生態系ネットワーク形成の具体的手法について検討し、検討委員会、専門部会の運営補助を通して、多様な主体との連携、協働の方策も含めて検討し、今後の河川整備事業に反映させる基礎資料とするものである。 上記業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び配置予定管理技術者の実績、業務の実施方針・実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、優れていることから特定したものである。	27,032,400	26,892,000	99.5%	—	公財	国所管	1	—	本業務は、堤外地及び堤内地を対象とした形成方策の検討を行うといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	関東港湾広域防災に関する計画策定業務 — H26.8.25～H27.3.26 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 池上 正寿 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	平成26年8月25日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	24,832,632	24,732,000	99.6%	—	公社	国所管	1	予定価格総額26,843,823円、最終支出額は26,676,000円である。	本業務は、自動車産業の国際競争力強化といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。なお、本業務は平成26年度限りの事業である。	無

公益法人に対する随意契約の見直しの状況（公共工事）

様式6－2

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果（見直す場合はその内容）	
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
国土交通省	局地的大雨による大規模表層崩壊発生機構の解明と危険地抽出技術の開発	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 岩崎 泰彦 茨城県つくば市旭1番地	平成26年8月29日	公益社団法人日本地すべり学会 東京都港区新橋5-30-7	本委託研究は、火山地域の土砂流出に対する警戒避難体制の強化に資するため、火山地域における局地的大雨による崩壊の発生・大規模化の機構の解明と地域・地形要因から大規模崩壊発生危険箇所を推定する手法の開発を行うものである。 本委託研究については、国土交通省水管理・国土保全局により設置された学識経験者等からなる砂防技術評価委員会において、あらかじめ研究開発課題の公募を行い、同会議において審査基準に基づき審査された結果、本年3月、本研究課題及び委託先（公益社団法人地すべり学会）が選定されたものである。なお、平成26年度の審査基準、選定結果等については、国土交通省水管理・国土保全局ホームページ等で詳細に公表されている。 以上のことから、本委託研究は、審議会等により委託先が決定された者との委託契約に該当するので会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	—	19,022,000	—	—	公社	国所管	1	最終支出額は18,980,955円である。	本業務は、火山地域の土砂流出に対する警戒避難体制の強化といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題は無い。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。	有
国土交通省	斐伊川水系生態系ネットワーク構想検討外業務 島根県出雲市 履行期限 平成27年3月27日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 出雲河川事務所長 舩田 直樹 島根県出雲市塩冶有原町5-1	平成26年9月4日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	本業務は、斐伊川水系における希少な大型水鳥類を指標とした生態系ネットワークの構築に向けた全体計画の検討、大型水鳥類の生息環境調査等を実施するものである。 簡易公募型プロポーザル方式による技術提案書の提出を要請し審査した結果、実施方針等及び特定テーマに対する技術提案の観点から、確実な業務遂行が可能である上記業者を選定したものである。 よって、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号により契約を行うものである。	20,768,400	20,736,000	99.8%	—	公財	国所管	3	予定価格総額18,586,800円、最終支出額は18,554,400円である。	本業務は、生態系ネットワークの構築といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題は無い。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。	有
国土交通省	大阪港航路泊地等整備に伴う航行安全対策検討業務 — H26.9.10～H27.2.13 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪港湾・空港整備事務所長 中本 隆 近畿地方整備局大阪港湾・空港整備事務所 大阪市港区弁天1丁目2番1-1500号	平成26年9月10日	公益社団法人神戸海難防止研究会 神戸市中央区海岸通5番地	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	10,152,000	10,098,000	99.5%	—	公社	国所管	1	予定価格総額11,328,120円、最終支出額は11,248,200円である。	本業務は、直轄工事の安全確保を適正に行うといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題は無い。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。なお、本業務は平成26年度限りの事業である。	有
国土交通省	H26優良瀬遊水地エリア生息環境検討業務 H26.9.26～H27.3.25 土木関係建設コンサルタント	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 横溝源治 埼玉県久喜市栗橋北二丁目19-1	平成26年9月25日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	会計法第29条の3第4項 予算令第102条の4第3号 本業務は、関東地域におけるエコロジカルネットワーク形成のため、渡良瀬遊水地エリア及び周辺における環境の調査・検証を行い、指標種コウノトリ・トキの生息に適した、河川環境の保全・創出を検討するものである。本業務を遂行するためには、高度な知識や経験を必要とすることから、利根川上流管内における採餌環境を踏まえ、「指標種の定着に向けた生物多様性の創出に関する検討方法」などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易型プロポーザル方式により選定を行った。 公益財団法人日本生態系協会は、技術提案書をふまえて当該業務を実施するのに相応しい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	14,947,200	14,936,400	99.9%	—	公財	国所管	1	最終支出額は17,960,400円である。	本業務は、河川環境の保全・創出の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題は無い。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。	有
国土交通省	管内港湾連携検討業務 — H26.9.26～H27.3.13 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局宇野港湾事務所長 谷口清文 玉野市栗港1-1-3	平成26年9月26日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れたと評価された者を契約の相手方として特定したため。 （簡易公募型プロポーザル）	14,965,551	14,904,000	99.6%	—	公社	国所管	2	予定価格総額15,420,430円、最終支出額は15,120,000円である。	本業務は、災害時のリダンダンシー機能検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題は無い。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。なお、本業務は平成26年度で終了した事業である。	無

公益法人に対する随意契約の見直しの状況(公共工事)

様式6-2

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
国土交通省	関門航路(早瀬瀬戸地区)外1件船舶航行安全対策検討調査 — H26.9.29～H27.3.20 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局関門航路事務所長 上島 顕司 九州地方整備局関門航路事務所 北九州市小倉北区浅野3-7-38	平成26年9月29日	公益社団法人西部海難防止協会 北九州市門司区港町7-8	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	19,969,200	18,900,000	94.6%	—	公社	国所管	1	—	本業務は、船舶航行に対する安全対策の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。なお、本業務は平成26年度限りの事業である。	無
国土交通省	博多港アイランドシティ地区整備に伴う船舶航行安全対策検討業務 — H26.9.30～H27.3.20 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局博多港湾・空港整備事務所長 森橋 真 九州地方整備局博多港湾・空港整備事務所 福岡市中央区大手門2-5-33	平成26年9月30日	公益社団法人西部海難防止協会 北九州市門司区港町7-8	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	16,556,400	16,156,800	97.6%	—	公社	国所管	1	—	本業務は、船舶航行に対する安全対策の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。なお、本業務は平成26年度限りの事業である。	無
国土交通省	北陸地域の港湾における広域事業継続計画基礎検討業務 — 2014/10/2～2015/3/25 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 北陸地方整備局次長 田所 篤博 新潟市中央区美咲町1-1-1	平成26年10月2日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	16,599,600	16,524,000	99.5%	—	公社	国所管	1	予定価格総額17,226,421円、最終支出額は17,150,400円である。	本業務は、大規模災害発生時の物流機能確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、業務内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	横浜港電力効率化方策検討業務 — H26.11.13～H27.3.27 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 下司 弘之 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	平成26年11月13日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	33,113,714	32,292,000	97.5%	—	公社	国所管	1	最終支出額は31,806,000円である。	本業務は、港湾の災害等に対する強靱化といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直しを行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無
国土交通省	北上川上流エコロジカルネットワーク計画検討業務 岩手河川国道事務所 H26.12.18～H27.3.27 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 岩手河川国道事務所長 村 井 慎実 岩手県盛岡市上田4-2-2	平成26年12月17日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20 公募ビル	会計法第29条の3第4項並びに予決令第102条の4第3号 本業務は、北上川水系においてエコロジカルネットワーク形成を推進する方策について検討するものである。検討にあたっては、北上川水系における重要な生態系の拠点の適切な配置とその相互の繋がりについて調査し、具体化することで、北上川流域の環境保全を考慮する必要がある。河川環境に関する高度な知見と技術力が求められることから、簡易公募型プロポーザル方式により技術提案書の提出を求めたものである。 左記業者の提案は、他者に比べ、多様な主体との協働を前提とした計画案の方針を具体的に示すなど、実施方針並びに特定テーマにおける確性、実現性に関し的確であることから、岩手河川国道事務所建設コンサルタント選定委員会において特定されたものである。 (簡易公募型プロポーザル)	14,990,400	14,914,800	99.5%	—	公財	国所管	5	—	本業務は、生態系の確保・人と自然とのふれあいの場の提供等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。なお、本業務は平成26年度で終了する事業である。	無

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。